

北川勝彦編著

『脱植民地化とイギリス帝国』

山口 育人

本書『脱植民地化とイギリス帝国』は、二〇〇四年にミネルヴァ書房から刊行がはじまった「イギリス帝国と20世紀」シリーズの第四巻である。シリーズのなかでの当巻のポジションをみるためにも、本書の基本的な性格をまず確認したい。本書の構成は次のとおりである。

総論 脱植民地化とイギリス帝国（北川勝彦）

第一部 イギリス本國

第一章 脱植民地化とイギリス対外政策——公式帝国・非公式帝国・コモンウェルス——（小川浩之）

第二章 イギリス経済史の黄金時代と脱植民地化（北川勝彦）

第三章 アメリカ「帝国」の形成と脱植民地化過程への対応（菅英輝）

コラムⅠ トム・ブラウンたちの大英帝国（石井昌幸）

第二部 帝国内諸地域

第四章 アメリカから見た「イギリスとスエズ戦争」（鹿島正裕）

第五章 アジア太平洋における脱植民地化——南アジアとの比較を視野に——（松島泰勝）

第六章 英領アフリカの脱植民地化とフェビアン植民地局——黒人経済学者アーサー・ルイスの役割をめぐって——（峯陽一）

第七章 バンドン会議と日英関係——イギリスの対アジア、対国連政策の変容を軸に——（都丸潤子）

コラムⅡ ウガンダの「脱植民地化」とアジア人の脱出（北川勝彦）

第三部 帝国の諸相

第八章 モーリシャスの脱植民地化とインド系移民（脇村孝平）

第九章 女たちの脱植民地化——フンミラヨ・ランサム・クティの場合——（井野瀬久美恵）

第十章 イマジネーションの脱植民地化と文化（ゴードン・サイラス・ムアング／北川勝彦）

コラムⅢ 脱植民地化と芸能・音楽——東アフリカ・タンザニアの事例——（鶴田格）

本書は、一九五〇年代と六〇年代を中心に第二次世界大戦後「イギリス帝国の終焉と脱植民地化の展開に関する学問的分析」の試みの一つをなすものである。本書の構成をみると、「脱植民地化」という言葉がタイトルのみならず、ほとんどの章題で用いられていることにお気づきになるだろう。煩雑なのを覚悟のうえで副題まで含めてその構成を紹介したのには、「脱植民地化」プ

ロセスとそこに含まれた問題に注目するならば、イギリス帝国の解体という歴史的事象は多岐にわたるテーマでもって論じられなければならないことを本書が教えてくれることを再確認していただきたいからである。それではなぜ、非常に多様なテーマが取り上げられるのか（それでも編者は実際に本書で取り上げられるテーマには、その範囲に限定があるとされているが）。それはまずもって、脱植民地化が権力移行のプロセスとしてだけでは決して説明できない「政治的、経済的、社会的、文化のおよび知的現象」であり、支配側のイギリス本国と被支配側の植民地との双方をとりまく「様々な歴史的文脈」のなかで考えなければならぬからである。本書は訴えている。また、「植民地支配と脱植民地化を対話的なプロセスとして理解することが適当である」と考え始めた「帝国史研究の潮流を踏まえ、さらには脱植民地化が「植民地の世界とポストコロナルの世界を架橋する歴史的局面」であるという認識でもって本書は編集されている。あわせていうならば、イギリス帝国に従属した地域自体その数は多く、地理的にも広範囲に及んでいた。また独立の時期についても南アジア諸国の一九四〇年代後半から、本書が取り上げている太平洋諸島の事例でいうと一九七〇年代、そして香港返還の一九九〇年代にまでわたっていたわけで、このことも多岐にわたるテーマをもつてイギリス帝国における脱植民地化過程が検討されなければならない理由の一つといえよう。

かかる脱植民地化プロセスをとりまく歴史的コンテキストの多様さを考えると、イギリス帝国の終焉を、一九五〇年代から六〇年代にかけての「予定され、秩序だった権力移譲」の集合などと

してはもはや説明できないであろう。イギリス本国の視点でみたとしても、コモンウェルスの再編戦略が追求されたことを含め、植民地支配の終結プロセスがイギリスの国際政治における影響力や名声を維持しようとした動きを内包したものであったことを第一章が確認している。「公式帝国からの撤退」、つまり植民地独立を認める流れが「相対的に迅速で議論が少ないものであった」と仮に評価するとしても「非公式帝国については同じことはいえない」とする研究者の見方を踏まえつつ、国際政治構造の変動に言及しながら非公式帝国やコモンウェルス強化の試みとそれが行き当たった壁に着目して、一九四〇年代後半から六〇年代半ばにかけてのイギリスの帝国政策を整理、俯瞰している第一章は興味深い。

さて、第二次世界大戦後のイギリス帝国における脱植民地化について民族やナショナリズムという切り口でもってアプローチしようとする立場からいうと、本書は大きく二つの論点に関わってわれわれの知見を深めてくれる。二つの論点とは、一つには新たに成立する国家の枠組みと民族・エスニシティ状況との相克という脱植民地化過程が抱えた問題をめぐってのものであり、もう一つは民族自決権と主権国家間の平等を原則とする戦後世界の編成原理のなかで脱植民地化が進行したことに関わる論点である。これら二つの論点に関心をもち読み手にとって、本書が何を教えてくれるのか確認することをこの書評の中心課題としたい。なおここでは、イギリス帝国の終焉によってもたらされた民族やナショナリズムに関わる現在の事象に言及することはしない。脱植民

地化を経て旧イギリス帝国各地、そして帝国を失った連合王国（イギリス）自体が民族・人種問題という帝国の「民族」政策の遺産（その多くは負の遺産であろう）を抱えている。アイルランド、ジンバブエ、オーストラリアなどで生じている問題は枚挙にいとまがないが、こういったより現代的な関心をお持ちの読者はさらにシリーズの第五巻^①を手にとっていただきたい。

帝国をいかに定義するのか、その論争に入り込むことは避けたいが、さしあたりここでは異民族を支配・統治する政治システムであると理解しておく。そういう意味からいえば、被支配民族が帝国支配を脱することが脱植民地化のメインストーリーであろう。しかしながら、むろんどの時代にあつてもそうであろうが、とりわけ二〇世紀後半において脱植民地化とは、ある民族が被支配状態から脱し、権力を獲得し、自決権を回復したと説明を終えるわけにはゆかない複雑な様相をはらんでいたのである。脱植民地化は基本的に、帝国のある支配地域を、領域、政治、経済、文化、アイデンティティにおいて現代国家、多くは国民国家としての新たな枠をはめる過程をともなっていた。そして、植民地支配が開始される以前の民族やエスニックグループのまとまりとは齟齬が生じるなかで独立国の国家建設がはじめられたのである。とりわけ時間的に長い帝国支配をおこない、また帝国内外で数多くの（事例の数においても、移動した人の数においても）人の移動を発生させたイギリス帝国にあつては、その植民地支配と終焉にはそうした齟齬が多く伴ったことが特質といえた。本書では第五章の太平洋諸島、第六章のアフリカ、第八章のモーリシャスやコラムⅡのウガンダを事例に、こうしたイギリス帝国の特質に着目し

て脱植民地化過程の考察がなされている。さらに、イギリスのアフリカ植民地の多くの場合、東アフリカ、中央アフリカのように白人定住者が存在する「複合社会」、あるいは西アフリカの「準複合社会」であつた植民地の一体誰に権力を委譲すべきなのかという深刻な問題があつたのである。

他方で、独立する国家の領域をどこで線引きをし、あるいはいかなるエスニック構成で国家の枠組み・政体をつくるのかという問題に答えるだけでは「脱植民地化プロセスの着地点」を見いだしたことは当然ならなかつた。いま触れた三つの章では、独立後に向けてガバナンスのあり方や統治システムの政治経済をいかに構想するのかという難題がどのように取り組まれたのか（その失敗を含め）、政治過程を中心にそれぞれの事例が検討されている。特に、「経済開発と福祉、人的資本、土地制度と農業近代化、地方分権、エスニック紛争とガバナンス」といった論点と格闘し、フエビアン協会植民地局で「異彩をはなつた」植民地知識人ルイスを通して英領アフリカの脱植民地化プロセスを問い直したのが峯論文である。

また第九章やコラムⅢにあるように、新たに線引きをして国民国家を形成するという植民地独立のプロセスでは、「民族」の単純な「回復や自立」がおこなわれたのではなく、新たな国民アイデンティティが模索され、またそこでは重層的なアイデンティティ形成さえみられた。井野瀬論文はナイジェリア・ヨルバランド出身のフンミラヨ・ランサム・クエイの長きにわたる運動を例として、ジェンダーの観点を切り口に、彼女の「イギリス経験」や独立に至るなかの植民地社会・経済の変化を受けて、帝国経験の「脱構

築過程」とアイデンティティ形成がいかなる展開をたどり、またそこにいかなる曲折があつたかを教えてくれる。

二〇世紀後半のイギリス帝国の脱植民地化を民族・ナショナリズムの視点から考える際にわれわれが向き合うことになるもうひとつの論点は、すべての民族の自決権を認め、理念上・形式上は対等な主権国家からなる国家関係を世界編成の基本にすべきとする論理に直面しながら帝国解体、脱植民地化が進行したという事実に関わる。世界各地域に植民地を持ち、またそれらの独立が時間的ずれを抱えたイギリスにとって、帝国の解体とは単に支配側と被支配側のあいだでの双務関係を集積させたものではなかつた。国際情勢、国際関係の動向が英帝国の脱植民地化の展開に大きな影響を与えたのである。民族自決権と主権国家間の平等という論理を武器にした反植民地主義の波は、一九五〇年代半ば以降、イギリスの帝国支配や独立付与プロセスに襲いかかることになった。それに対してイギリス政府が抱いた危機感が浮き彫りになったのが一九五五年に開かれたバンドン会議であった。このバンドン会議に対する保守党内閣の対応や、イギリスの政策にもたらした会議の中長期的なインパクトを論じたのが第七章である。アジア地域に影響を残そうとし、また現実問題としてマレー半島やボルネオの植民地統治をいかに継続・改変するのか、あるいは影響力を保つかたちで独立させるのか模索していたイギリス政府が、帝国支配に終焉を迫る戦後世界構造のダイナミズムのなかであくまで帝国政策の行方をコントロールしようとする苦悶したがが明らかにされている。そのなかでイギリスは、日本を反植民地主義の

波への緩和役として利用しようとしたのであつた。かならずしも成功したとはいえず、イギリスの身勝手な発想ではあつたが、敗戦国日本が戦後国際関係においてそれまでにはない役割を期待された一例がそこにあつた。またアジアに留まらずバンドン会議の余波は、アフリカ植民地の統治継続（将来の独立を認める場合であつても）を目指したイギリスにとって、その支配における自身のイニシアティブを揺るがしかねないものであつた。こうした反植民地主義のうねりに直面して、植民地支配の命運を自らの主導権のもとでマネージメントし、また世界的影響力を残存させようとしたイギリスの政策（とその修正）は、一九六〇年代にかけて国連を舞台に試されることとなった。都丸論文の第三節がこの問題を論じているが、単独の章をもつて議論がなされてもよいと思われるほどの重要テーマであろう。

一方で第二次世界大戦後、イギリスにかわつて「覇権国となる」道を歩みはじめたアメリカの視点からいうならば、「自由主義的資本主義的秩序の構築」を追求する自由主義「帝国」の論理は、かたや反植民地主義、民族自立やナショナリズムの論理、もう一方では帝国の論理と向き合わなければならなかつた。そして、それら三つの論理がせめぎあうところに、「冷戦の論理」や「安定した国家構築の論理」が作用しながらアメリカの外交政策は展開した。このテーマを直接的に取り扱っているのは第三章と第四章である。菅論文では、大戦終結から一九六〇年代にかけてのイギリスやフランス帝国の脱植民地化過程に対するアメリカ政権の政策を分析しながらこの問題にアプローチしている。そして昔はこの時期のアメリカの反植民地主義、自決や主権への「あいま

い」な姿勢を、西半球での影響力行使や勢力圏のあり方と対比させつつ、アメリカ「帝国」形成過程における国際政治上の位置を反映しているとし、ある意味で過渡期のそれであるとしている。

「民族」という視点で書評をすることから外れてしまうので以下は簡潔に済ませたいが、脱植民地化には、独立を迎えた植民地の経済的國家建設という大きな課題がつきまといつていた。一九五〇年代末以降（南アジアの場合はもっと定期的に早い）、宗主國がそれぞれの植民地の経済開発に第一義的に関与する状況に変化が生じることとなった。そして、経済的「帝国の終焉」のあとにいかなるかたちで新規に独立した国々を世界経済に取り込むか、あるいはその経済開発に関与するのか、そうした問題はいわゆる西側世界全体としての主要課題となる状況が出現したのである。

そうであるとするならば、本書では開発援助の問題が十分に論じられていないのは残念である。この問題の検討を進めるならば、冷戦政策や国際通貨政策といった観点でアメリカの動向に着目することに、戦後世界政治・経済の全体的な展開なかで脱植民地化というものを位置づける試みに一段の貢献ができたと思われる。またイギリスにとっては、経済的には帝国の終焉を否定できない状況になった後も、ポンドスターリングの国際通貨としての役割が残った。ただし、一九五〇年代末にイギリスは、スターリングが植民地帝国という「狭い」領域を離れより広く「世界」通貨として活躍することに目標を変えた、という理解はシェンクによつて疑問符を突き付けられたことを指摘しなければならぬ。

彼女は、イギリス政府では一九六〇年代初頭にはすでに、スター

リングの準備通貨としての役割がイギリス経済にとって重荷であるとの考えが優勢になっていたことを明らかにした。そのうえで、それにも関わらず七〇年代までスターリングの国際準備通貨としての役割に終止符が打たれることがなかった理由については国際政治・経済情勢の文脈でもって理解しなければならぬと論じている。旧植民地の経済開発や援助と結びつくかたちでイギリスが抱えた国際通貨・金融上の役割が続いた事実は、一九六〇年代以降、途上国の開発・援助問題が西側全体としての主要アジェンダとなったという文脈や国際通貨体制の動揺という広い観点から理解すべきということである。脱植民地化過程や帝国終焉プロセスの経済的側面を、イギリスと帝国各領域との関係の推移として捉えるだけではもはや不十分であるといえよう。

本書はイギリス帝国における脱植民地化過程の歴史的考察という課題に大きな貢献をなしたが、それでもまだなお残された問いがあるように思われる。最後に、そのひとつに触れて書評を終えたい。本書の編者自身が指摘しているといつてよいと思われるが、それは帝国の解体・終焉の進行がイギリス人自身にとっていかなる経験をもたらしたのかという問いである。またそのイギリス人の経験は、帝国からの「撤退のあり方」にも影響を与えたのではないだろうか。経済的な側面についていうと、総生産や生活水準といった数字から評価したとしてはあるが、一九五〇年代から六〇年代にかけての帝国衰退・解体とイギリス経済の「黄金時代」は重なり合っていた。第二章の北川論文がこの歴史状況をいかに理解すべきか議論を試みている。しかしながら、第十章の第

二節がひとつの手がかりとなろうが、「イギリス人に対する脱植民地化の衝撃」を検討し、その衝撃がイギリスの政治、社会や経済活動に「大きな変化をもたらす経路」を分析することはまだなお残された課題といえよう。そしてこの課題と関連するが、イギリス文化や民衆の自覚において帝国や帝国主義に対する意識がいつ、どのようにして、どの程度において後景に退いていったのか。この問いもさらなる検討が求められていよう。ただしこの問題を掘り下げて考えようとするならば、インド独立後のイギリス現代史において帝国要素をほとんど考慮しないクラークのような立場は極端なものかもしれないが、^①時期的によりさかのぼって、アイルランドやインドの喪失というイギリス社会が直面した帝国終焉の経験から考察をスタートさせる必要があるのではないかという

ことを指摘しておきたい。

- ① 木畑洋一編著『現代世界とイギリス帝国』（二〇〇七年）。
- ② 都丸氏が註で適切に指摘しているとおり、このテーマのさらなる理解には、半澤朝彦「国連とイギリス帝国の消滅——一九六〇〜六三年——」『国際政治』第126号（二〇〇一年）を参照いただきたい。
- ③ Catherine R. Schenk, *The Decline of Sterling: Managing the Retreat of an International Currency 1945-1992* (2010).
- ④ Peter Clarke, *The Last Thousand Days of the British Empire* (2007).

（A5版 xiv + 四四〇頁 二〇〇九年六月）

ミネルヴァ書房 三八〇〇円）

（帝京大学短期大学講師）